

2019年3月期
第2四半期決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 2019年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益の状況	単		1
2. 主要勘定の状況	単		3
3. 経営指標の状況	単		7
4. 自己資本の状況	単		8
5. 有価証券の評価差額の状況	単		9
6. 2019年3月期の業績予想	単・連		
7. 資産の状況	単		10
8. 与信費用の状況	単		11
9. 配当の状況	単		

II 2019年3月期第2四半期決算の状況

1. 損益状況	単		12
	連		13
2. 業務純益	単		
3. 利ざや	単		14
4. ROA・ROE	単		
5. 有価証券関係損益	単		
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連		15
7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連		16

III 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較	単		17
1. リスク管理債権の状況	単・連		18
2. リスク管理債権に対する引当率	単・連		19
3. 貸倒引当金の状況	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単		20
②業種別リスク管理債権	単		
③個人ローン残高	単		21
④中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	単		
②アジア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単		
9. 店舗数	単		

IV 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額	単・連		22
---------	-----	-------	----

V 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項	単・連		22
-----------------	-----	-------	----

（注）表中の増減比較値は、表上の計数（単位：百万円、％）で比較した値です。

I. 2019年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期	2017年9月期比	2017年9月期
業務粗利益	53,974	△3,051	57,025
資金利益	55,577	△2,785	58,362
役務取引等利益	△2,115	△594	△1,521
その他業務利益(注1)	26	△6	32
コア業務粗利益	53,488	△3,385	56,873
経費 △	23,819	△15	23,834
コア業務純益(注2)	29,668	△3,371	33,039
国債等債券損益	486	335	151
実質業務純益(注3)	30,155	△3,035	33,190
一般貸倒引当金繰入額 △	26,830	26,752	78
業務純益	3,324	△29,787	33,111
不良債権処理額 △	93,354	89,702	3,652
償却債権取立益	548	89	459
株式等損益	5,336	4,154	1,182
経常利益	△83,737	△113,678	29,941
役員退職慰労引当金戻入額	2,311	2,311	—
固定資産処分損益	△138	93	△231
減損損失 △	2,595	2,595	—
中間純利益	△98,280	△118,759	20,479
与信費用	120,185	116,454	3,731
実質与信費用(注4)	119,636	116,365	3,271

(注1) 除く国債等債券損益

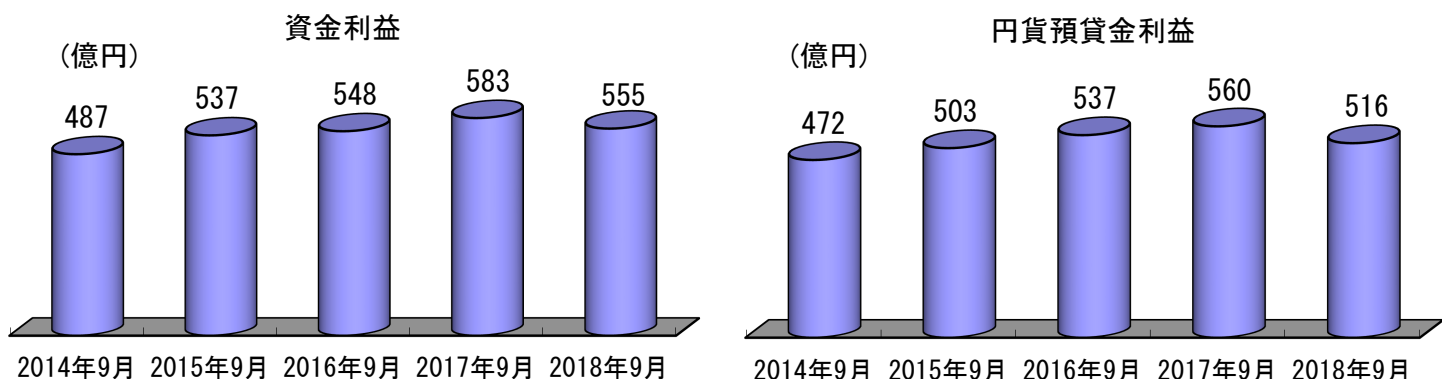
(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(注3) 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

(注4) 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額)－償却債権取立益

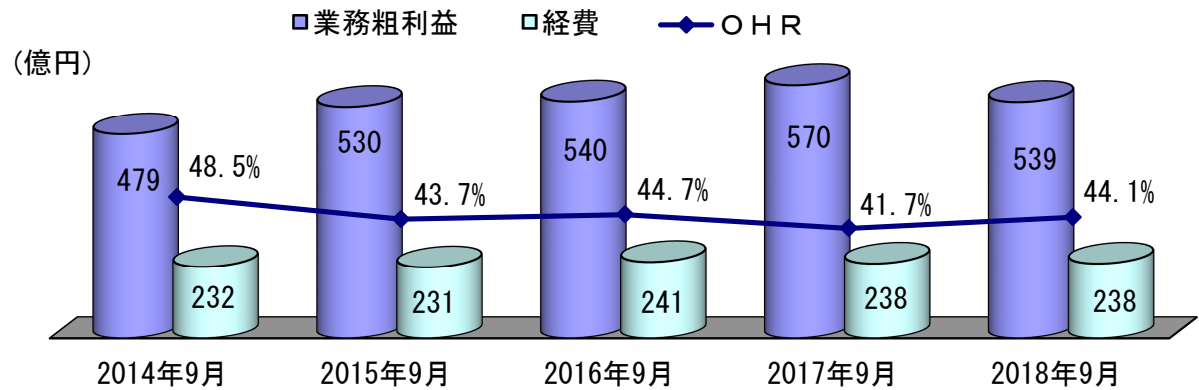
(1) 業務粗利益：539億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比27億円減少。
- ・ 円貨預貸金利益は、前年同期比44億円減少。
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に、前年同期比33億円減少。
- ・ 業務粗利益は、前年同期比30億円減少。



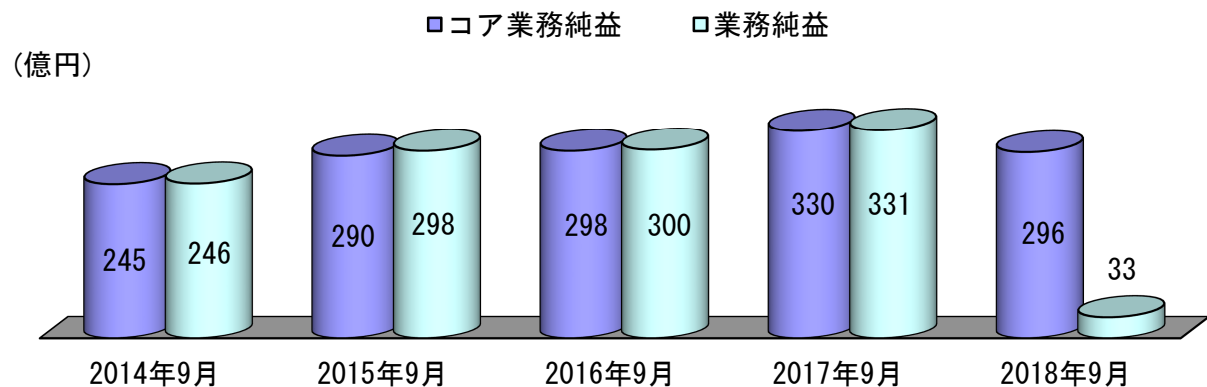
(2) 経費：OHRは 44.1%

- ・経費は、前年同期比横ばいの238億円。
- ・OHRは、業務粗利益の減少により、前年同期比上昇し、44.1%。
(OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



(3) コア業務純益：296億円・業務純益：33億円

- ・コア業務純益は、資金利益の減少等により、前年同期比33億円減少。
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比297億円減少。



(4) 経常利益：△837億円

- ・経常利益は、与信費用の増加等により、前年同期比1,136億円減少。

(5) 中間純利益：△982億円

- ・中間純利益は、経常利益の減少等により、前年同期比1,187億円減少。

(6) 実質与信費用：1,196億円

- ・与信費用は、一般貸倒引当金繰入額の増加(267億円)ならびに不良債権処理額の増加(897億円)により、前年同期比1,164億円の増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(1,201億円)から償却債権取立益(5億円)を控除した1,196億円。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前年同期末比2,001億円(6.0%)減少。
- ・個人ローン期末残高は、前年同期末比1,725億円(5.8%)減少。
- ・貸出金利回り(全体)は、前年同期比0.22%低下し、3.36%。

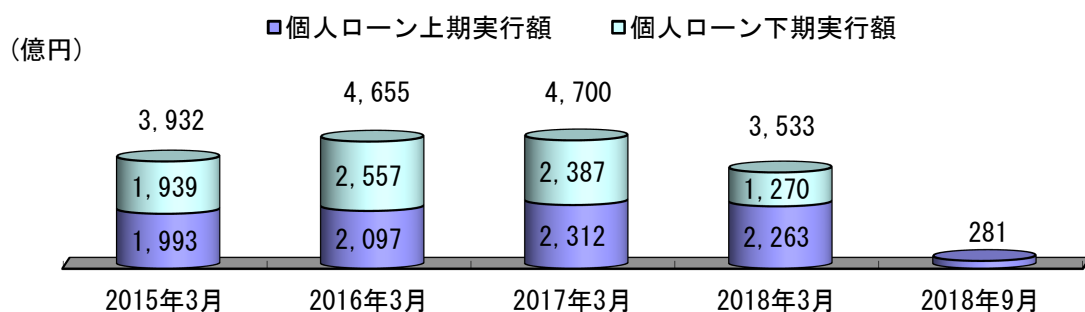
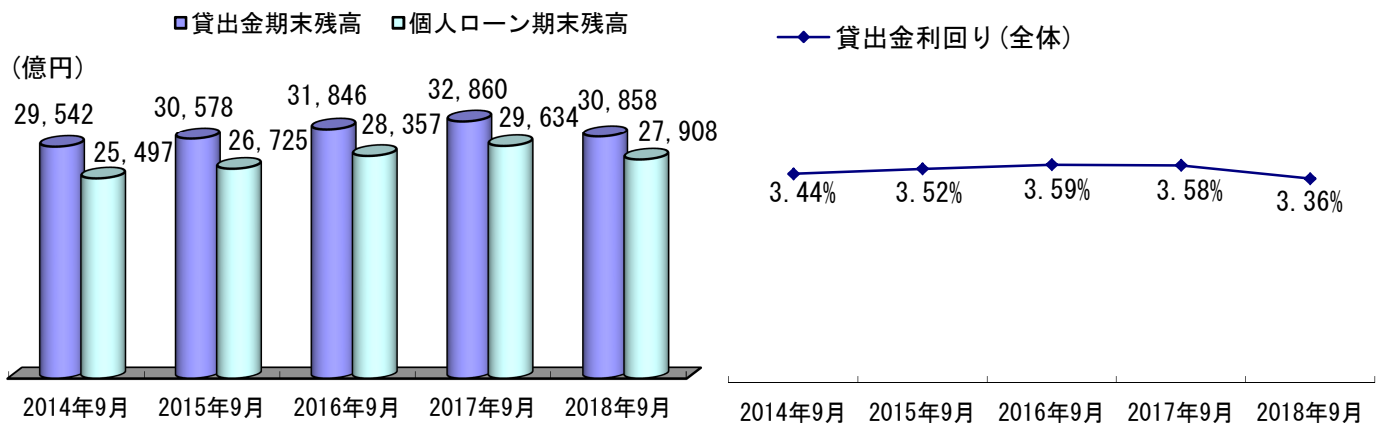
(単位：百万円)

	2018年9月			2018年3月	2017年9月
		2018年3月比	2017年9月比		
貸出金(期末残高)	3,085,874	△160,104	△200,173	3,245,978	3,286,047
うち個人ローン	2,790,884	△135,107	△172,561	2,925,991	2,963,445
うち有担保ローン	2,533,341	△121,235	△159,596	2,654,576	2,692,937
うち無担保ローン	257,543	△13,871	△12,965	271,414	270,508
貸出金(期中平均残高)	3,134,885	△94,891	△88,283	3,229,776	3,223,168
預貸率(末残ベース)	90.3%	11.0%	9.7%	79.3%	80.6%
預貸率(平残ベース)	82.6%	2.8%	3.1%	79.8%	79.5%

(参考)

(単位：億円)

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
住宅ローン実行額(期中累計)	135	△52	187



【個人ローンの状況について】

ローン種別ごとの残高、利回り、延滞率

2018 年 9 月

(億円)

ローン種類	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	25,333	3.39%	2.77%
住宅ローン	6,533	2.91%	0.24%
ワンルームローン	3,627	3.47%	0.20%
1棟収益ローン	12,636	3.73%	0.50%
シェアハウスローン	2,030	2.34%	30.13%
その他有担保ローン	507	4.90%	0.55%
無担保ローン	2,575	10.02%	0.87%
カードローン	1,673	11.28%	0.37%
無担保証書貸付	902	7.69%	1.81%
個人ローン	27,908	4.00%	2.59%

※延滞率＝3カ月以上延滞債権÷ローン残高

※利回りは対顧客利回り（保証料、未収利息勘案前）、末残ベース

シェアハウス関連融資 金融再生法開示債権ベース

2018 年 9 月

(億円)

総与信残高	債権額合計			正常債権
	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	
2,537	318	1,016	568	634

2018 年 9 月

(億円)

総与信残高		保全額 B	未保全額 C	引当額 D	保全率 (B+D)／A
A	うちシェアハウス債権				
2,537	2,034	952	1,584	1,362	91.25%

※ シェアハウス関連融資のある債務者ベース

※ 保全額：担保等による保全額に一定割合を乗じた保全見積額

【実質与信費用・貸倒引当金について】

2018 年 9 月

(億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高 ※2
シェアハウス関連融資先	947	1,362
投資用不動産ローン ※1	92	303
住宅ローン	14	17
無担保ローン	5	6
創業家ファミリー企業	134	134
創業家ファミリー企業以外の事業性貸出	3	36
合計	1,196	1,860

※1 投資用不動産ローン：ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

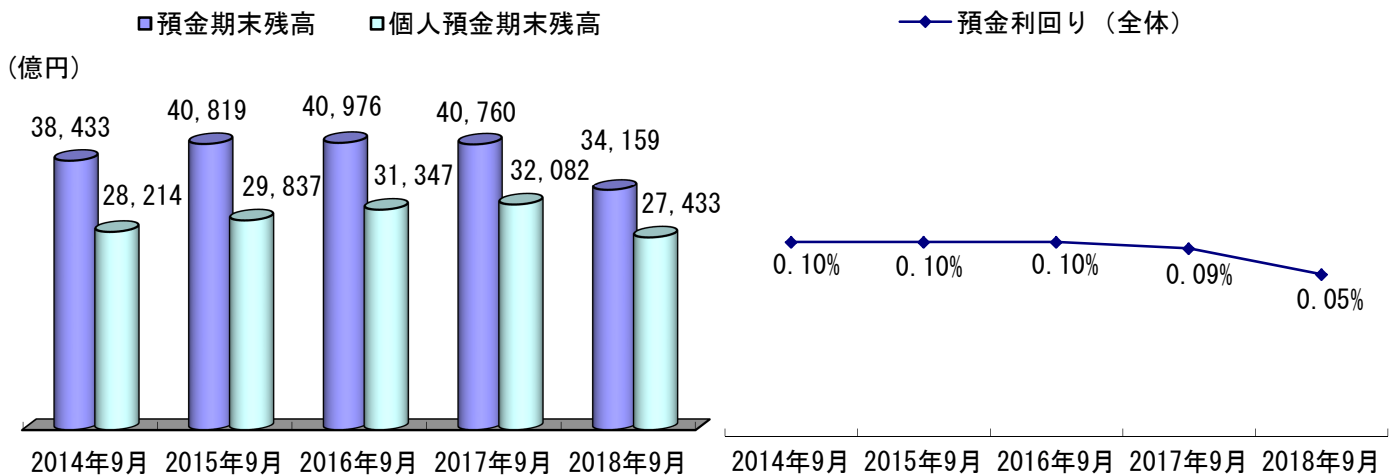
※2 その他資産（ゴルフ会員権、仮払金）に対する貸倒引当金 2 億円を含む

(2) 預金

- ・ 預金期末残高は、前年同期末比 6,601 億円 (16.1%) 減少。
- ・ 個人預金期末残高は、前年同期末比 4,649 億円 (14.4%) 減少。
- ・ 預金利回り (全体) は、前年同期比 0.04% 低下し、0.05%。

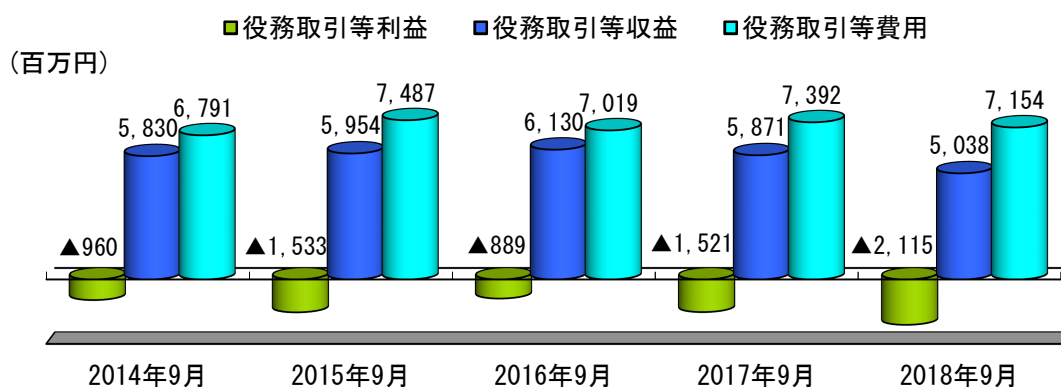
(単位：百万円)

	2018 年 9 月	2018 年 3 月比	2017 年 9 月比	2018 年 3 月	2017 年 9 月
預金 (期末残高)	3,415,930	△673,719	△660,146	4,089,649	4,076,076
うち個人預金	2,743,318	△448,529	△464,951	3,191,847	3,208,269
預金 (期中平均残高)	3,791,321	△255,696	△258,801	4,047,017	4,050,122



(3) 役務取引等利益

- ・ 役務取引等利益は、役務取引等収益の減少 (8 億円) 等により、前年同期比 5 億円の減少。



(4) 個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年同期末比4,859億円減少。
- ・投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前年同期末比0.1%上昇の5.2%。

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
個人預り資産残高	2,888,761	△456,521	△485,952	3,345,282	3,374,713
うち円貨預金	2,738,473	△447,465	△463,413	3,185,938	3,201,886
うち投資性商品	150,288	△9,056	△22,539	159,344	172,827
うち外貨預金	4,844	△1,064	△1,539	5,908	6,383
うち国債等保護預り	8,457	△380	△762	8,837	9,219
うち投資信託	88,128	△5,526	△16,354	93,654	104,482
うち個人年金保険	33,379	△2,318	△4,661	35,697	38,040
うち一時払終身保険	15,477	232	775	15,245	14,702
投資性商品比率	5.2%	0.5%	0.1%	4.7%	5.1%

3. 経営指標の状況【単体】

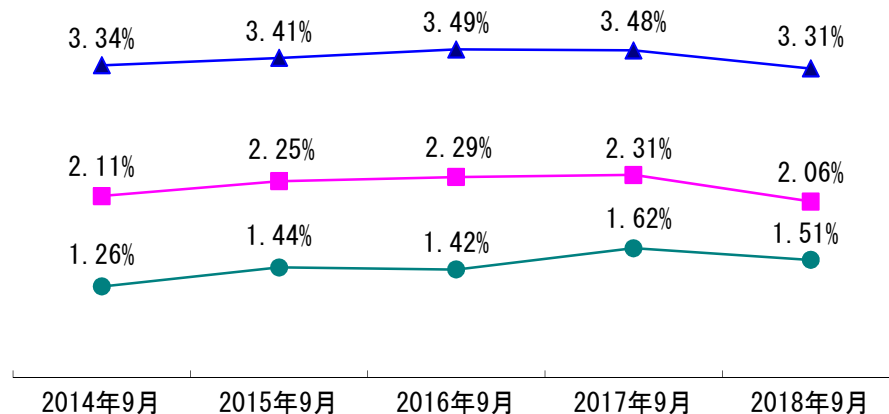
(1) 利ざや

- ・預貸金利ざやは、前年同期比0.25%低下し、2.06%。
- ・総資金利ざやは、資金運用利回りの低下等により、前年同期比0.11%低下し、1.51%。

(単位：%)

	2018年9月期	2017年9月期比	2017年9月期
預貸金粗利ざや	3.31	△0.17	3.48
預貸金利ざや	2.06	△0.25	2.31
総資金利ざや	1.51	△0.11	1.62

▲ 預貸金粗利ざや ■ 預貸金利ざや ● 総資金利ざや

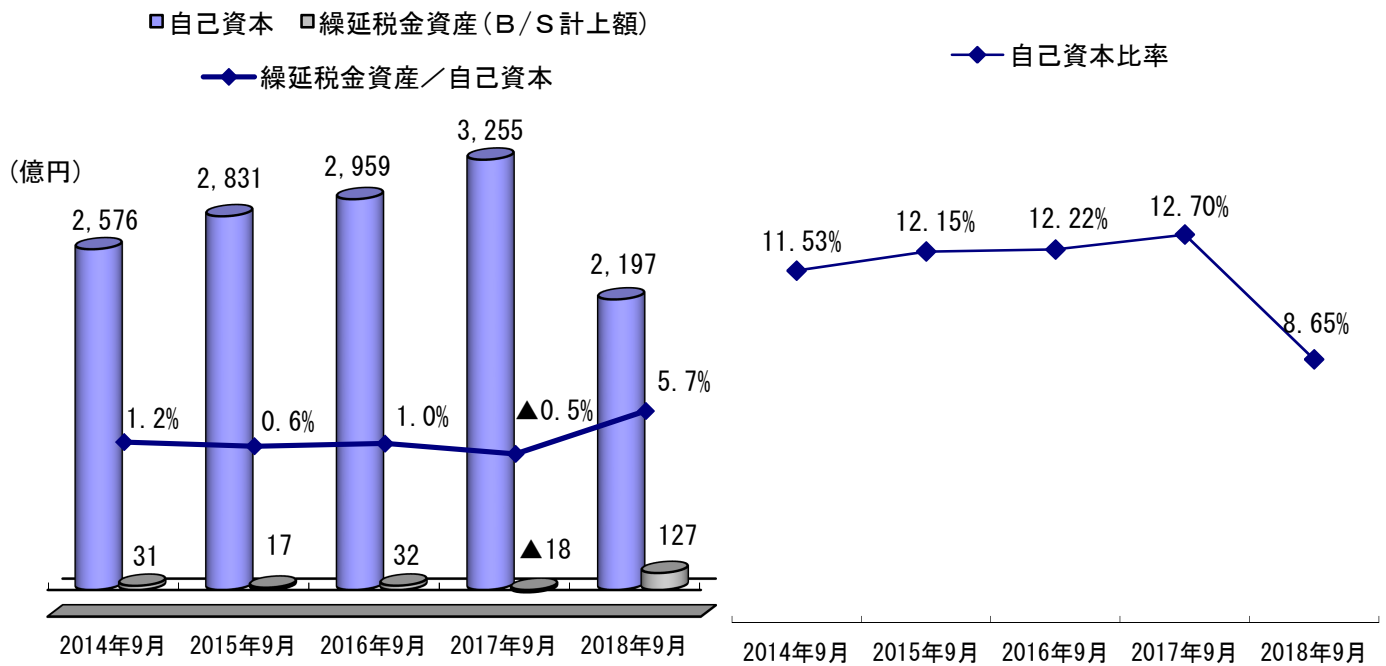


4. 自己資本の状況【単体】

・自己資本比率は、前年同期末比4.05%低下し、8.65%。

(単位：%)

	2018年9月末		2017年9月末
		2017年9月末比	
自己資本比率(国内基準)	8.65	△4.05	12.70



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、前年同期末比 7 1 億円減少。

(単位：百万円)

	2018 年 9 月末			2018 年 3 月末	2017 年 9 月末
		2018 年 3 月末比	2017 年 9 月末比		
その他有価証券	20,927	△3,891	△7,197	24,818	28,124
株式	20,483	△4,121	△6,223	24,604	26,706
債券	△244	△237	△87	△7	△157
その他	687	466	△888	221	1,575

6. 2019年3月期の業績予想

【連結】

(単位：百万円)

	2019 年 3 月期 通期(予想)
経常利益	△75,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	△97,500

【単体】

(単位：百万円)

	2019 年 3 月期 通期(予想)
業務純益	16,500
コア業務純益	52,000
経常利益	△76,000
当期純利益	△97,000
実質与信費用	134,000

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

- ・金融再生法開示債権は、前期末比2,029億円増加。
開示債権比率は、前期末比6.66%上昇し、8.86%。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

		2018 年 9 月 末			2018 年 3 月 末	2017 年 9 月 末
			2018 年 3 月 末 比	2017 年 9 月 末 比		
	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	45,366	34,793	36,104	10,573	9,262
	危 険 債 権	153,879	106,157	141,964	47,722	11,915
	要 管 理 債 権	75,846	61,972	68,243	13,874	7,603
合 計 A		275,092	202,922	246,310	72,170	28,782
総 与 信 残 高 B		3,104,703	△162,112	△201,941	3,266,815	3,306,644
総 与 信 残 高 比 A / B		8.86	6.66	7.99	2.20	0.87

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	2017年9月末比
					2017年9月末比
金融再生法開示債権額 A	45,366	153,879	75,846	275,092	246,310
保全額合計(C+D) B	45,366	137,098	56,999	239,464	214,880
担保保証等による保全額 C	21,098	57,706	22,525	101,330	80,250
貸倒引当金による引当額 D	24,267	79,391	34,474	138,133	134,630
保 全 率 (B/A)	100.00	89.09	75.15	87.04	1.63
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	24,267	96,173	53,321	173,762	166,061
上記に対する引当率(D/E)	100.00	82.55	64.65	79.49	34.00

(参考) 2018年3月末

担保保証等で保全されていない部分	4,016	25,121	8,097	37,234
上記に対する引当率	100.00	42.21	29.56	45.69

(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2018 年 9 月末			2018 年 3 月末	2017 年 9 月末
		2018 年 3 月末比	2017 年 9 月末比		
破綻先債権額	2,662	692	1,890	1,970	772
延滞債権額	196,523	140,274	176,210	56,249	20,313
3カ月以上延滞債権額	2,628	1,333	1,956	1,295	672
貸出条件緩和債権額	73,218	60,640	66,288	12,578	6,930
合 計	275,032	202,938	246,343	72,094	28,689
保 全 率	87.04	14.93	1.68	72.11	85.36

8. 与信費用の状況【単体】

(単位: 百万円、%)

	2018 年 9 月 末	2017 年 9 月 末 比	2017 年 9 月 末
一般貸倒引当金繰入額 ①	26,830	26,752	78
不良債権処理額 ②	93,354	89,702	3,652
貸出金償却	1,975	151	1,824
個別貸倒引当金純繰入額	90,381	89,629	752
延滞債権等売却損	1,022	△36	1,058
偶発損失引当金繰入額	△24	△41	17
償却債権取立益 A	548	89	459
与信費用 ③(=①+②)	120,185	116,454	3,731
実質与信費用 ③-A	119,636	116,365	3,271
貸出金平残	3,134,885	△88,283	3,223,168
与信費用比率	7.64	7.41	0.23
実質与信費用比率	7.61	7.41	0.20

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残(年率換算)

※実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残(年率換算)

9. 配当の状況

- ・当中間期の業績を踏まえ、誠に遺憾ながら中間配当は無配とさせていただきます。
- 当期末配当予想については、年間実績を踏まえて決定したく未定とさせていただきます。

	2019 年 3 月 期	2018 年 3 月 期 (実績)
1 株当たり年間配当金	未定	21 円 00 銭
中間配当金	0 円 00 銭	10 円 50 銭

※1株当たり年間配当額は予定金額です。

Ⅱ. 2019年3月期第2四半期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2018 年 9 月 期	2017 年 9 月 期 比	2017 年 9 月 期
業務粗利益	53,974	△3,051	57,025
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	(53,488	△3,385	56,873)
国内業務粗利益	53,799	△3,020	56,819
(除く国債等債券損益)	(53,313	△3,355	56,668)
資金利益	55,441	△2,760	58,201
役務取引等利益	△2,129	△597	△1,532
その他業務利益	487	336	151
(うち国債等債券損益)	(486	335	151)
国際業務粗利益	175	△30	205
(除く国債等債券損益)	(175	△30	205)
資金利益	136	△25	161
役務取引等利益	13	2	11
その他業務利益	25	△7	32
(うち国債等債券損益)	(—	—	—)
経費 (除く臨時処理分)	23,819	△15	23,834
人件費	8,578	△481	9,059
物件費	13,187	508	12,679
税金	2,053	△41	2,094
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	30,155	△3,035	33,190
(除く国債等債券損益)	29,668	△3,371	33,039
一般貸倒引当金繰入額	26,830	26,752	78
業務純益	3,324	△29,787	33,111
うち国債等債券損益	486	335	151
臨時損益	△87,061	△83,891	△3,170
うち償却債権取立益	548	89	459
うち株式等損益 (3勘定戻)	5,336	4,154	1,182
経常利益	△83,737	△113,678	29,941
特別損益	△422	△191	△231
固定資産処分損益	△138	93	△231
減損損失 (△)	2,595	2,595	—
役員退職慰労引当金戻入額	2,311	2,311	—
税引前中間純利益	△84,160	△113,869	29,709
法人税、住民税及び事業税	9,860	1,072	8,788
法人税等調整額	4,259	3,817	442
法人税等合計	14,119	4,889	9,230
中間純利益	△98,280	△118,759	20,479
①一般貸倒引当金繰入額	26,830	26,752	78
②不良債権処理額	93,354	89,702	3,652
貸出金償却	1,975	151	1,824
個別貸倒引当金繰入額	90,381	89,629	752
延滞債権等売却損	1,022	△36	1,058
偶発損失引当金繰入額	△24	△41	17
③与信費用 (①+②)	120,185	116,454	3,731
④償却債権取立益	548	89	459
⑤実質与信費用 (③-④)	119,636	116,365	3,271

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	2018 年 9 月 期	2017 年 9 月 期 比	2017 年 9 月 期
連結粗利益	57,007	△5,530	62,537
資金利益	57,327	△5,479	62,806
役務取引等利益	△1,065	△386	△679
その他業務利益	745	335	410
経費（除く臨時処理分）	26,178	251	25,927
実質与信費用	121,793	116,317	5,476
株式等関係損益	7,137	5,955	1,182
持分法による投資損益	△3	△9	6
その他	412	1,572	△1,160
経常利益	△83,418	△114,580	31,162
特別損益	△427	△188	△239
税金等調整前中間純利益	△83,845	△114,767	30,922
法人税、住民税及び事業税	10,132	998	9,134
法人税等調整額	4,551	4,053	498
法人税等合計	14,684	5,051	9,633
非支配株主に帰属する中間純利益	65	△55	120
親会社株主に帰属する中間純利益	△98,595	△119,763	21,168

①一般貸倒引当金繰入額	26,578	26,176	402
②不良債権処理額	95,993	90,220	5,773
貸出金償却	2,948	119	2,829
個別貸倒引当金繰入額	91,430	90,099	1,331
延滞債権等売却損	1,639	45	1,594
偶発損失引当金繰入額	△24	△41	17
③与信費用（①＋②）	122,571	116,395	6,176
④償却債権取立益	777	78	699
⑤実質与信費用（③－④）	121,793	116,317	5,476

(注) 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	4,250	△31,956	36,206
--------	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－連結経費－連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用関連会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2018 年 9 月 期	2017 年 9 月 期 比	2017 年 9 月 期
業務純益	3,324	△29,787	33,111
職員一人当たり(千円)	2,164	△19,157	21,321

3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位：%)

		2018 年 9 月 期	2017 年 9 月 期 比	2017 年 9 月 期
(1) 資金運用利回	(A)	2.82	△0.07	2.89
(イ) 貸出金利回		3.36	△0.22	3.58
(ロ) 有価証券利回		5.37	2.34	3.03
(2) 資金調達原価	(B)	1.31	0.04	1.27
(イ) 預金等利回		0.05	△0.04	0.09
(3) 預貸金利ざや		2.06	△0.25	2.31
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.51	△0.11	1.62

(国内)

(単位：%)

		2018 年 9 月 期	2017 年 9 月 期 比	2017 年 9 月 期
(1) 資金運用利回	(A)	2.81	△0.07	2.88
(イ) 貸出金利回		3.36	△0.22	3.58
(ロ) 有価証券利回		5.52	2.40	3.12
(2) 資金調達原価	(B)	1.26	0.04	1.22
(イ) 預金等利回		0.05	△0.03	0.08
(3) 預貸金利ざや		2.09	△0.25	2.34
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.55	△0.11	1.66

4. ROA・ROE【単体】

(単位：%)

		2018 年 9 月 期	2017 年 9 月 期 比	2017 年 9 月 期
ROA	業務純益	0.15	△1.35	1.50
	中間純利益	△4.71	△5.63	0.92
ROE	業務純益	2.06	△19.00	21.06
	中間純利益	△61.10	△74.13	13.03

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		2018 年 9 月 期	2017 年 9 月 期 比	2017 年 9 月 期
国債等債券損益（5 勘定戻）		486	335	151
売却益		—	△0	0
償還益		517	307	210
売却損		—	—	—
償還損		30	△29	59
償却		—	—	—
株式等損益（3 勘定戻）		5,336	4,154	1,182
売却益		7,153	5,960	1,193
売却損		—	△0	0
償却		1,817	1,807	10

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2018 年 9 月 末	2017 年 9 月 末 比	2017 年 9 月 末
自己資本比率	8.65%	△4.05%	12.70%
自己資本（コア資本）	219,726	△105,844	325,570
コア資本に係る基礎項目	243,432	△96,108	339,540
コア資本に係る調整項目（△）	23,705	9,736	13,969
リスク・アセット等	2,538,011	△24,024	2,562,035
総所要自己資本額	101,520	△961	102,481

【連結】

（単位：百万円）

	2018 年 9 月 末	2017 年 9 月 末 比	2017 年 9 月 末
自己資本比率	8.74%	△4.19%	12.93%
自己資本（コア資本）	225,619	△109,498	335,117
コア資本に係る基礎項目	253,222	△98,519	351,741
コア資本に係る調整項目（△）	27,602	10,979	16,623
リスク・アセット等	2,580,156	△10,146	2,590,302
総所要自己資本額	103,206	△406	103,612

（注）1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	2018年9月末			
	単体		連結	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	214,450		221,785	
うち、資本金および資本剰余金の額	48,632		30,531	
うち、利益剰余金の額	166,378		191,814	
うち、自己株式の額（△）	560		560	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		1,030	
うち、退職給付に係るものの額	—		1,030	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	12		12	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	28,969		29,107	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	28,969		29,107	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,285	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	243,432		253,222	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,357	3,339	15,337	3,397
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	1,747	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,357	3,339	13,589	3,397
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	273	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	5,164	1,291	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	6,195	1,548
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	5,183	2,012	5,796	2,150
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	5,183	2,012	5,796	2,150
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	23,705		27,602	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	219,726		225,619	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,317,547		2,328,612	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	19,371		20,472	
うち、無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,790		4,874	
うち、繰延税金資産	12,727		13,376	
うち、前払年金費用	1,852		—	
うち、退職給付に係る資産	—		2,222	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	220,464		251,544	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,538,011		2,580,156	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.65%		—	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	—		8.74%	

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(2018年9月末)

(単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象：貸出金等与信関連債権					対象：要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等与信関連債権				対象：貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区 分	残 高
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 2,665 (842)	866	1,799	—	— (842)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 45,366	21,098	24,267	100%	破綻先債権	2,662
実質破綻先 42,700 (23,425)	23,761	18,938	—	— (23,425)					延滞債権	196,523
破綻懸念先 153,879 (79,391)	83,500	53,597	16,781 (79,391)	—	危険債権 153,879	57,706	79,391	89.09%	3カ月以上 延滞債権	2,628
要 注 意 先	要管理先 94,263	484	93,778	—	要管理債権 75,846	22,525	34,474	75.15%	貸出条件緩 和債権	73,218
	要管理先以外 の要注意先 1,139,703	17,406	1,122,297	—	小計 275,092	101,330	138,133	87.04%	合計	275,032
正常先 1,671,491	1,671,491	—	—	—	正常債権 2,829,611					
合計 3,104,703 (103,659)	1,797,511	1,290,410	16,781 (79,391)	— (24,267)	合計 3,104,703					

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 (2018年9月期 単体: 2,846百万円 連結: 3,667百万円)実施後

未収利息不計上基準 (自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位: 百万円、%)

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,662	692	1,890	1,970	772
	延滞債権額	196,523	140,274	176,210	56,249	20,313
	3カ月以上延滞債権額	2,628	1,333	1,956	1,295	672
	貸出条件緩和債権額	73,218	60,640	66,288	12,578	6,930
	合計	275,032	202,938	246,343	72,094	28,689
貸出金残高(末残)		3,085,874	△160,104	△200,173	3,245,978	3,286,047
貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.02	0.06	0.06	0.02
	延滞債権額	6.36	4.63	5.75	1.73	0.61
	3カ月以上延滞債権額	0.08	0.05	0.06	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	2.37	1.99	2.16	0.38	0.21
	合計	8.91	6.69	8.04	2.22	0.87

【連結】

(単位: 百万円、%)

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,064	1,077	2,569	2,987	1,495
	延滞債権額	202,796	140,450	176,335	62,346	26,461
	3カ月以上延滞債権額	2,628	1,333	1,956	1,295	672
	貸出条件緩和債権額	73,218	60,640	66,288	12,578	6,930
	合計	282,707	203,500	247,148	79,207	35,559
貸出金残高(末残)		3,090,985	△157,174	△195,917	3,248,159	3,286,902
貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	0.04	0.09	0.09	0.04
	延滞債権額	6.56	4.65	5.76	1.91	0.80
	3カ月以上延滞債権額	0.08	0.05	0.06	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	2.36	1.98	2.15	0.38	0.21
	合計	9.14	6.71	8.06	2.43	1.08

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権額 (A)	275,032	202,938	246,343	72,094	28,689
担保・保証等 (B)	101,321	66,427	80,305	34,894	21,016
貸倒引当金 (C)	138,082	120,990	134,607	17,092	3,475
引当率 (C/A)	50.20	26.50	38.09	23.70	12.11
保全率 (B+C)/A	87.04	14.93	1.68	72.11	85.36

【連結】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権額 (A)	282,707	203,500	247,148	79,207	35,559
担保・保証等 (B)	104,059	66,656	80,600	37,403	23,459
貸倒引当金 (C)	141,589	121,247	135,049	20,342	6,540
引当率 (C/A)	50.08	24.40	31.69	25.68	18.39
保全率 (B+C)/A	86.89	13.99	2.53	72.90	84.36

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
貸倒引当金	186,095	116,006	173,904	70,089	12,191
一般貸倒引当金	82,234	26,831	73,251	55,403	8,983
個別貸倒引当金	103,860	89,175	100,653	14,685	3,207

【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
貸倒引当金	194,421	116,203	174,713	78,218	19,708
一般貸倒引当金	86,368	26,536	73,417	59,832	12,951
個別貸倒引当金	108,052	89,667	101,296	18,385	6,756

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45,366	34,793	36,104	10,573	9,262
危険債権	153,879	106,157	141,964	47,722	11,915
要管理債権	75,846	61,972	68,243	13,874	7,603
合計 (A)	275,092	202,922	246,310	72,170	28,782

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
保全額 (B)	239,464	187,513	214,880	51,951	24,584
貸倒引当金	138,133	121,118	134,630	17,015	3,503
担保保証等	101,330	66,395	80,250	34,935	21,080
保全率 (B/A)	87.04	15.06	1.63	71.98	85.41

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,085,874	△160,104	△200,173	3,245,978	3,286,047
製造業	48,128	△6,148	△6,154	54,276	54,282
農業、林業	4,769	△180	△281	4,949	5,050
漁業	36	△1	△2	37	38
鉱業、採石業、砂利採取業	254	254	254	—	—
建設業	13,180	△2,229	△2,028	15,409	15,208
電気・ガス・熱供給・水道業	1,191	190	△1,935	1,001	3,126
情報通信業	1,355	△300	△136	1,655	1,491
運輸業、郵便業	12,760	△1,087	△477	13,847	13,237
卸売業、小売業	31,612	△4,240	△5,873	35,852	37,485
金融業、保険業	70,663	△4,110	△3,368	74,773	74,031
不動産業、物品賃貸業	67,596	△1,762	△2,744	69,358	70,340
各種サービス業	30,988	△2,658	△4,691	33,646	35,679
国・地方公共団体	4,183	△3,112	△1,503	7,295	5,686
その他 ※	2,799,146	△134,722	△171,238	2,933,868	2,970,384

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	275,032	202,938	246,343	72,094	28,689
製造業	1,364	△185	△189	1,549	1,553
農業、林業	0	0	0	—	—
漁業	33	0	0	33	33
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,181	△337	△377	1,518	1,558
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△5	△6	10	11
情報通信業	125	0	0	125	125
運輸業、郵便業	83	△10	△18	93	101
卸売業、小売業	1,915	△686	△930	2,601	2,845
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	18,509	16,351	16,066	2,158	2,443
各種サービス業	1,511	△246	△281	1,757	1,792
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他 ※	250,301	188,056	232,080	62,245	18,221

※その他には賃貸用不動産向け融資を含んでおります。

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
個人ローン残高	2,790,884	△135,107	△172,561	2,925,991	2,963,445
うち有担保ローン残高	2,533,341	△121,235	△159,596	2,654,576	2,692,937
うち無担保ローン残高	257,543	△13,871	△12,965	271,414	270,508

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
中小企業等貸出比率	96.88	0.23	0.14	96.65	96.74

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月	2018年3月比	2017年9月比	2018年3月	2017年9月
預金 (期末残高)	3,415,930	△673,719	△660,146	4,089,649	4,076,076
(平均残高)	3,791,321	△255,696	△258,801	4,047,017	4,050,122
貸出金 (期末残高)	3,085,874	△160,104	△200,173	3,245,978	3,286,047
(平均残高)	3,134,885	△94,891	△88,283	3,229,776	3,223,168

9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
店舗数	132	—	—	132	132

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末				2018年3月末				2017年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	128,203	20,927	21,381	454	116,151	24,818	25,400	581	111,220	28,124	28,530	406
株式	33,524	20,483	20,551	67	41,275	24,604	24,699	95	46,085	26,706	26,813	106
債券	89,070	△244	43	287	62,850	△7	90	98	55,477	△157	55	213
その他	5,608	687	787	99	12,025	221	609	388	9,657	1,575	1,661	85

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末				2018年3月末				2017年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	130,797	23,299	23,754	454	118,214	26,659	27,241	581	113,177	29,860	30,266	406
株式	34,284	21,145	21,213	67	41,970	25,201	25,296	95	46,765	27,289	27,396	106
債券	89,070	△244	43	287	62,850	△7	90	98	55,477	△157	55	213
その他	7,442	2,397	2,497	99	13,393	1,464	1,853	388	10,934	2,728	2,814	85

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	2018年9月期	2017年9月期
勤務費用	264	276
利息費用	54	56
期待運用収益	△386	△365
数理計算上の差異の費用処理額	△164	△79
その他（臨時に支払った割増退職金等）（注1）	106	114
退職給付費用	△124	2

（注1）その他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	2018年9月期	2017年9月期
勤務費用（注1）	274	289
利息費用	54	56
期待運用収益	△386	△365
数理計算上の差異の費用処理額	△164	△79
その他（臨時に支払った割増退職金等）（注2）	112	120
退職給付費用	△108	21

（注1）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（注2）その他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。